

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中島 文樹 TEL 03(5909)8177
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,954	4.0	△310	—	△330	—	19	△97.6	△544	—
2018年3月期	14,380	22.6	527	104.8	467	140.2	783	71.2	63	—

（注）包括利益 2019年3月期 △531百万円（-%） 2018年3月期 53百万円（-%）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△30.77	—	△18.4	△6.5	△2.1
2018年3月期	3.84	3.64	2.6	9.6	3.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,635	2,714	58.4	151.54
2018年3月期	5,541	3,205	57.8	182.95

（参考）自己資本 2019年3月期 2,707百万円 2018年3月期 3,203百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	203	△995	△137	1,618
2018年3月期	291	△329	1,392	2,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,572	4.1	23	—	7	—	△39	—	△2.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	17,868,200株	2018年3月期	17,508,200株
2019年3月期	70株	2018年3月期	-株
2019年3月期	17,703,030株	2018年3月期	16,478,803株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,901	1.4	△184	-	△195	-	△742	-
2018年3月期	13,711	20.8	606	54.0	548	66.7	146	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△41.95	-
2018年3月期	8.86	8.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,531		2,766		61.0		154.79	
2018年3月期	5,707		3,469		60.8		198.16	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,765百万円 2018年3月期 3,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2019年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告（注1）やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2018年のインターネット広告費が前年比116.5%の1兆7,589億円となり、広告費全体の成長を牽引いたしました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでまいりました。

アド・プラットフォーム事業においては、主力事業である国内最大規模の広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて、当社取引先である一部のアドネットワーク事業者様の広告配信ポリシー見直しの影響を受け、新規顧客の獲得や既存顧客のサポート等に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて機能強化や代理店営業等を推進してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業ではM&Aによる新領域への参入に加え、新機能の開発や積極的な新規顧客開拓に取り組み、海外事業では既存拠点でのシェア拡大や新拠点への進出を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,954,778千円（前連結会計年度比4.0%増）、営業損失310,470千円（前連結会計年度は営業利益527,611千円）、経常損失330,159千円（前連結会計年度は経常利益467,448千円）、親会社株主に帰属する当期純損失544,766千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益63,242千円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）を経営指標として重視しており、当連結会計年度のEBITDAは19,029千円（前連結会計年度比97.6%減）となりました。

当社グループは、アドテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術（アドテクノロジー）を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があります。また、これらのプラットフォームのOEM（注2）提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料（＝当社グループの売上）が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク（注3）、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「GenieeSSP」にて、当社取引先である一部のアドネットワーク事業者様の広告配信ポリシー見直しの影響を受け、大手メディアを中心に新規顧客の獲得や既存顧客へのサポート強化に取り組んだほか、新機能の開発・提案を推進いたしました。広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」では、新規代理店の獲得に注力するとともに、ネイティブ広告と動画広告の拡販に取り組んでまいりました。また、新たに開発したタクシー配車サービス向け広告配信プラットフォームは2月より本格運用を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度のアド・プラットフォーム事業の売上高は、12,770,619千円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

・マーケティングオートメーション事業

マーケティングオートメーション事業では、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォーム「MAJIN（マジン）」と2018年6月に事業承継したクラウド型CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」などを提供しております。「MAJIN」や「ちきゅう」では、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

当連結会計年度におきましては、「MAJIN」にて、既存機能の改善や新たな分析機能の開発に加え、サービス認知度向上に向けた潜在顧客向けのセミナー開催やイベント出展等に注力してまいりました。また、「ちきゅう」では、名刺管理機能等の追加による単価の向上と顧客セグメントの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、「MAJIN」と「ちきゅう」の累計導入アカウント数は1,800社超へ増加し、当連結会計年度のマーケティングオートメーション事業の売上高は、1,170,350千円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」をはじめとしたアド・プラットフォーム事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存のシンガポール、ベトナム、インドネシア、タイに加え、2018年10月には Adskom India Private Limitedの株式を取得し、インドへ事業進出いたしました。また、既存の各拠点において、現地有力企業との連携を推進したほか、ソフトバンク社と共同提供するインバウンド（訪日外国人）や越境ECの集客を実現するクロスボーダー広告配信サービスにも注力いたしました。

この結果、海外事業の売上高は、1,239,986千円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。

（注2）OEMとは、Original Equipment Manufacturingの略で、他社ブランドのSSPやDSP等を開発提供すること。

（注3）アドネットワークとは、複数のインターネットメディア等の広告枠を集めて広告配信ネットワークを作り、広告の販売や配信を一元管理する仕組みのこと。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は4,635,735千円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少923,236千円、売掛金の減少769,687千円などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,920,934千円（同17.8%減）となりました。これは主に、買掛金の減少430,209千円、長期借入金の減少99,051千円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,714,801千円（同15.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少544,766千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ923,236千円減少し、1,618,564千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、203,226千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失478,503千円及び減価償却費285,627千円、売上債権の減少808,754千円、仕入債務の減少452,125千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、995,824千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出324,352千円及び事業譲受による支出238,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出172,940千円、無形固定資産の取得による支出163,395千円、投資有価証券の取得による支出55,431千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、137,945千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100,257千円、リース債務の返済による支出76,678千円、株式の発行による収入39,105千円などによるものです。

（4）今後の見通し

2020年3月期につきましては、アド・プラットフォーム事業において、既存媒体の効率的な維持・拡大を図りつつ、引き続き大手メディアへのアプローチを強化し、さらなる事業の拡大を進めてまいります。また、タクシー配車サービス向けプラットフォームを起点として、デジタルOOH（注1）領域の事業化にも取り組んでまいります。マーケティングオートメーション事業においては、開発リソースを集約し、「MAJIN」「ちきゅう」、そして、2018年11月に株式を取得した㈱チャモの運営するチャット接客ツール「chamo」の機能及び連携強化を図ってまいります。海外事業では、各拠点のトレンドや顧客ニーズに沿ったソリューション提供を推進する一方、クロスボーダー広告配信サービスの強化・拡大に取り組んでまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績見通しは、売上高15,572百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益23百万円（前連結会計年度は営業損失310百万円）、経常利益7百万円（前連結会計年度は経常損失330百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失39百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失544百万円）、EBITDAは359百万円（前連結会計年度比1,789.9%増）を見込んでおります。

（注1）OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,801	1,618,564
売掛金	1,855,074	1,085,386
その他	112,023	201,611
貸倒引当金	△35,959	△21,375
流動資産合計	4,472,939	2,884,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,222	319,672
工具、器具及び備品	45,814	115,772
リース資産	243,149	202,396
有形固定資産合計	319,186	637,842
無形固定資産		
のれん	27,312	400,611
ソフトウェア	385,008	248,785
ソフトウェア仮勘定	34,034	47,443
無形固定資産合計	446,355	696,840
投資その他の資産		
投資有価証券	59,799	114,499
繰延税金資産	54,756	69,885
その他	192,082	236,754
貸倒引当金	△4,065	△4,273
投資その他の資産合計	302,573	416,866
固定資産合計	1,068,115	1,751,548
資産合計	5,541,055	4,635,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,378	869,168
1年内返済予定の長期借入金	99,996	101,040
リース債務	78,465	77,340
未払法人税等	127,772	26,890
賞与引当金	59,812	65,950
その他	219,578	344,284
流動負債合計	1,885,003	1,484,675
固定負債		
長期借入金	250,004	150,952
リース債務	200,579	159,914
資産除去債務	-	125,391
固定負債合計	450,583	436,258
負債合計	2,335,586	1,920,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,561	1,539,114
資本剰余金	1,524,387	1,543,940
利益剰余金	159,527	△385,239
自己株式	-	△115
株主資本合計	3,203,477	2,697,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,419	△1,281
為替換算調整勘定	1,105	11,288
その他の包括利益累計額合計	△313	10,006
新株予約権	-	406
非支配株主持分	2,304	6,687
純資産合計	3,205,468	2,714,801
負債純資産合計	5,541,055	4,635,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,380,939	14,954,778
売上原価	11,923,485	13,008,229
売上総利益	2,457,453	1,946,549
販売費及び一般管理費	1,929,841	2,257,020
営業利益又は営業損失(△)	527,611	△310,470
営業外収益		
受取利息	781	390
受取手数料	-	300
その他	7,226	1,337
営業外収益合計	8,008	2,027
営業外費用		
支払利息	12,630	12,066
為替差損	15,144	4,367
貸倒引当金繰入額	27,688	2,015
株式公開費用	9,773	-
その他	2,933	3,265
営業外費用合計	68,171	21,716
経常利益又は経常損失(△)	467,448	△330,159
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	-	35,000
資産除去債務戻入益	13,060	-
投資有価証券売却益	1,576	-
その他	585	-
特別利益合計	15,222	35,000
特別損失		
減損損失	-	171,855
投資有価証券評価損	278,359	761
その他	13,807	10,726
特別損失合計	292,167	183,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	190,503	△478,503
法人税、住民税及び事業税	157,259	4,513
法人税等調整額	△27,256	58,254
法人税等合計	130,002	62,767
当期純利益又は当期純損失(△)	60,501	△541,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△2,741	3,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	63,242	△544,766

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	60,501	△541,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,050	137
為替換算調整勘定	695	9,952
その他の包括利益合計	△7,355	10,090
包括利益	53,145	△531,180
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	55,945	△534,446
非支配株主に係る包括利益	△2,799	3,266

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	766,769	763,729	96,284	△20,700	1,606,083	6,631	352	6,984		-	1,613,067
当期変動額											
新株の発行	752,792	752,792			1,505,585						1,505,585
親会社株主に帰属する当期純利益			63,242		63,242						63,242
自己株式の取得											
自己株式の処分		7,866		20,700	28,566						28,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,050	753	△7,297		2,304	△4,993
当期変動額合計	752,792	760,658	63,242	20,700	1,597,393	△8,050	753	△7,297		2,304	1,592,400
当期末残高	1,519,561	1,524,387	159,527	-	3,203,477	△1,419	1,105	△313	-	2,304	3,205,468

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,519,561	1,524,387	159,527	-	3,203,477	△1,419	1,105	△313	-	2,304	3,205,468
当期変動額											
新株の発行	19,552	19,552			39,105						39,105
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△544,766		△544,766						△544,766
自己株式の取得				△115	△115						△115
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						137	10,182	10,320	406	4,383	15,109
当期変動額合計	19,552	19,552	△544,766	△115	△505,776	137	10,182	10,320	406	4,383	△490,667
当期末残高	1,539,114	1,543,940	△385,239	△115	2,697,700	△1,281	11,288	10,006	406	6,687	2,714,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	190,503	△478,503
減価償却費	244,623	285,627
貸倒引当金繰入額	27,688	2,015
のれん償却額	11,313	43,872
減損損失	—	171,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	278,359	761
為替差損益 (△は益)	399	△1,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,786	14,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,027	6,137
受取利息	△781	△390
支払利息	12,630	12,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,240	808,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335,722	△452,125
その他	68,865	△14,722
小計	445,453	398,331
利息及び配当金の受取額	782	390
利息の支払額	△8,870	△12,066
法人税等の支払額	△145,400	△183,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,964	203,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,003	△324,352
有形固定資産の売却による収入	607	—
無形固定資産の取得による支出	△130,349	△163,395
事業譲受による支出	—	△238,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△172,940
投資有価証券の取得による支出	△111,139	△55,431
長期貸付けによる支出	△4,892	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,644	—
敷金及び保証金の差入による支出	△46,756	△44,369
その他	△27,014	2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,904	△995,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,505,585	39,105
自己株式の処分による収入	28,566	—
自己株式の取得による支出	—	△115
短期借入れによる収入	900,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,664	△100,257
リース債務の返済による支出	△50,677	△76,678
非支配株主からの払込みによる収入	5,264	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,075	△137,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,014	7,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358,149	△923,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,652	2,541,801
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,801	1,618,564

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、「アド・プラットフォーム事業」及び「マーケティングオートメーション事業」を展開しております。

しかし、これらの事業はいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、これらの事業を集約することが、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断しております。

以上より、当社グループでは、これらの事業を「アドテクノロジー事業」として、単一の報告セグメントとしておりますため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	182.95円	151.54円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.84円	△30.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.64円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2017年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	63,242	△544,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	63,242	△544,766
普通株式の期中平均株式数(株)	16,478,803	17,703,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	896,838	－
(うち新株予約権(株))	(896,838)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	新株予約権 9種類 (新株予約権の数 362,850個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,205,468	2,714,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,304	7,094
（うち新株予約権）	—	(406)
（うち非支配株主持分）	(2,304)	(6,687)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,203,163	2,707,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	17,508,200	17,868,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。